

下水道事業の経営戦略策定について**1. 経営戦略とは**

- (1) 公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画
- (2) 「投資試算」(施設・設備投資の見通し)等の支出と「財源試算」(財源の見通し)を均衡させた「投資・財政計画」(収支計画)が中心
- (3) 効率化・経営健全化のための取組方針を記載

2. 下水道事業の課題

- (1) 保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来
- (2) 人口減少や節水意識の高まりによる使用料収入の減少 等

3. 求められる対応

- (1) 投資規模と財源確保の中長期的な試算
- (2) 経営指標(データ)に基づくマネジメント
- (3) 投資コスト比較や原価計算のよりの確な実施 等

4. 国の動き

- (1) 経済財政運営と改革の基本方針 2015 (H27.6 閣議決定)
「公営企業について、地方財政をめぐる厳しい状況を踏まえ、経営戦略等の策定を通じ、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図る。」
- (2) 経済・財政計画改革工程表 (H27.12 経済財政諮問会議決定)
「経営戦略の策定率を平成 32 年度までに 100%とする。」
- (3) 「経営戦略」の策定推進について (H28.1 総務省自治財政局 3 課長通知)
各地方公共団体に対し、「経営戦略」の策定に適切に取り組み、計画的かつ合理的な経営を行うことにより収支の改善等を通じた経営基盤の強化等に努めるよう依頼。

5. 市川市の取り組み

- (1) 下水道事業の「見える化」
平成 30 年度より地方公営企業法の財務規定等を適用し、複式簿記・発生主義の公営企業会計へ移行。⇒ 経営状況、資産状態の的確な把握、各種経営指標による財政マネジメントの向上が可能
- (2) 経営戦略の策定
 - ① 策定期間 平成 30 年 12 月～令和 2 年 3 月
 - ② 計画期間 令和 2 年～令和 12 年(10 年間)

上下水道料金の徴収一元化について

1. 上下水道料金の徴収一元化とは

千葉県企業局(旧水道局)が管轄している給水区域内では、従来水道事業を県が、下水道事業を市がそれぞれ行っており、県と市で別々に料金徴収を実施していた。これを県が一括して上水道料金と下水道料金を徴収するように改めることを徴収一元化という。

2. 徴収一元化の参加市と経緯

平成 30 年 1 月	千葉市、成田市、市原市、鎌ヶ谷市
平成 30 年 5 月	市川市、船橋市、松戸市、浦安市、白井市、印西市 次期一元化に参加表明
平成 30 年 9 月	千葉県企業局と徴収一元化に関する覚書の締結
令和 3 年 1 月	徴収一元化開始

3. 徴収一元化の効果

【市民側のメリット】

- ・料金の支払いや引越に伴う使用開始・中止・口座振替の手続きが一度で済むなど
利用者の利便性の向上

【市側のメリット】

- ・上下水道一元化後は料金の滞納があった場合には、給水が停止されるため
その抑止力により、滞納が減り収入未済の削減につながる
- ・事務の向上と徴収委託費などの経費削減

4. 利用者への周知等

一元化以降における混乱を最小限に抑えるために、千葉県企業局と協力し、概ね1年前から公共下水道の利用者に個別にお知らせを送付するとともに、市公式 Web ページや広報いちかわを通して周知を実施する予定

5. 今後の主な業務スケジュール

- ・下水道料金システムを新システムへデータ移行する為のテスト及びデータ
クリーニング（令和元年9月から令和3年1月までに10回程度）
- ・千葉県と市川市との間における公共下水道の使用料等の徴収等に関する事務の委託
に関する規約の制定に関する協議について（令和元年度12月）
- ・徴収一元化に向けた規則改正（令和2年度）
- ・市側に残る業務に係る徴収委託事務契約（令和2年度）
- ・徴収一元化に向けた広報業務（令和2年度）